

台湾の安全保障戦略

——信頼できない米中両大国との付き合い方——

はじめに

本章では、現代の台湾の生存戦略と、それに必要な要素や課題について議論する。第1節ではアメリカの議論も参照しながら、中国の脅威について台湾が取り得る選択肢について考える。本書では中国国民党を「親中派」、民進党を「親米派」と呼ぶが、これは基本的な政策の方向性を示すものである。実際の両者の考え方や政策、米中両大国との関係は複雑である。たとえば、米中は対立しつつも、争点であるはずの台湾問題で妥協してきた。そのため、親米派の民進党は苦しい立場におかれ、親中派の中台接近はアメリカから歓迎されるという矛盾した状況にあった。しかし、共産党独裁体制の下にある中国は常に台湾を含む外部からの干渉を警戒しているため、中台接近路線にも大きなリスクがある。

第2節では台湾の地政学的な強さと弱点について議論する。台湾は強力な防衛力をもつ「島国」である。しかし、金門島や馬祖諸島には住民がいる一方、行政上「福建省」に属するように、中国大陸沿岸に近く、緊急時の防衛が困難である。中国が台湾の離島を奪わず、威嚇を繰り返せば、台湾は離島の安全に配慮して、中国に慎重な姿勢をとる必要性を感じる。しかし、こうした中国の策略に惑わされれば、台湾本島の安全も脅かされる。そのため、台湾はあえて「島国」の強さを中国に示す必要がある。

第3節では、地経学的政策と外交を含めた包括的な戦略を模索する。近年のアメリカは地経学的な対中「封じ込め」政策を行っているが、これには「中国の脅威」を感じにくいヨーロッパ諸国にも協力を求める必要があるという課題がある。この課題を解決する糸口は台湾と中東欧諸国の接近「遠交近攻」策にあると考えられる。また、外国からの兵器調達を中国に妨害されることが多いため、台湾は政府主導で国防産業を育成する必要がある、平時のみを考えた経済政策にはリスクがあることを指摘する。

大国から脅威を受ける小国は自国だけでなく、大国の強みと弱みについても正確に理解する必要がある。そうすれば、大国と小国の力関係を逆転させて、台湾は中国に脅威を与え得る存在にもなる。また、平時のアメリカは台湾の戦略的重要性を無視しがちであるため、親米派はアメリカに盲目的な追随をするのではなく、時には台湾がアメリカの政策を正しい方向に是正する必要もある。台湾が大国に強い姿勢で臨むには、先に台湾の弱さを軽減しておくことが重要である。その1つは国防産業を育成して、兵器調達での対米依存を緩和することである。もう1つは中国による海上封鎖への対抗策であるが、この問題は第4章で扱う。

1 小国と大国の力学と、その虚実

1-1. 一般的な議論の盲点

一般的には、大国の脅威を受ける小国の選択肢として、(A) 接近あるいは従属 (バンドワゴン)、(B) 従属も敵対もせず中立を保つ、(C) 抵抗あるいは均衡策 (バランス) の3つが考えられる。(A) には「国力の大きな国が勝つ」との前提があるため、「勝ち馬に乗る」という意味の「バンドワゴン」と呼ばれる。(B) の中立には、小国の力だけで無理に試みると、大国から攻撃された場合に負けて、破綻する恐れがある。(C) の抵抗は危険に思えるが、侵略や征服を試みる大国の意思が強い場合、外交交渉や限定的譲歩では侵略を回避できない。小国が単独で抵抗することが困難な場合は、他国に支援を求める均衡策 (バランス) を必要とすると考えられる。

国力差だけに着目して、大国と小国の関係を議論するべきでない。大国と小国の実態は、地政学的な条件や双方の内政、歴史的な経緯にまで踏み込んで考える必要がある。大国と同様、小国も自国の利益のために、同盟あるいは連携相手となる大国を選択し得ることや、小国が大国に与える影響は見過ごされがちである。

アメリカの国際政治学者には「現実主義」を名乗りながら、国家間の力学的な「理論」に偏重して各国の事情を軽視し、現実から乖離した議論が多い。その1つが2010年にブルース・ジリーが主張した台湾の「フィンランド化」である¹⁾。ジリーのいう「フィンランド化」とは「フィンランドはソ連寄りの中立である」と決めつけて議論し、台湾も「中立化」すれば米中対立が解消されるという議論である。これは台湾の親中派および馬英九政権の中台接近路線や、従来のアメリカによる対中「関与政策」、中台双方に対立の激化を回避するよう働きかける「二重抑止」を支持する議論でもある。

しかし、ジリーのいう「フィンランド化」は、フィンランドが2回もソ連と戦争をしたことや、冷戦期にはソ連、現在もロシアからの侵攻に備えてきたという事実を無視している。フィンランドは男子徴兵制を敷くとともに、北欧諸国と連携してきた。フィンランドの連携相手には北大西洋条約機構（NATO）に加盟するノルウェーやデンマークも含まれていた。スウェーデンも「中立」を標榜しながらフィンランドと連携し、緊急時にはNATOに加盟することになっていた。2022年にはロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに、両国が揃ってNATO加盟を申請した。

中台接近がアメリカの利益になるという主張も、その後に中国の海洋進出をアメリカが問題視したことや、馬英九政権がアメリカの対中牽制への協力を拒んだ事実と一致しない。当時の台湾は積極的に中国に接近してアメリカや周辺国を脅かしたのであり、西側との連携による抑止を図ったフィンランドとは異なっていた。それでもなお、2010年代前半までジリーと同様の考えは、アメ

1) Bruce Gilley. "Not So Dire Straits: How the Finlandization of Taiwan Benefits U.S. Security." *Foreign Affairs* 89(1), 2010, pp. 44-60.

リカの政治学者や外交政策担当者に広くみられた。むしろ、「フィンランド化」という表現は穏便な方であり、著名な国際政治学者で元国防次官補のジョセフ・ナイは「一国三制度」による中台統一を主張していた²⁾。

1-2. ミアシャイマーによる「香港戦略」

ここまで挙げた議論とは異なるのが、ミアシャイマーのいう「香港戦略」である。ミアシャイマーは2013年12月に台湾で講演を行い、数十年後の台湾が戦争を回避したいのであれば「香港戦略」つまり(A)の中国への従属を採用する必要があると主張した³⁾。この議論も国家間の「力」関係を重視した議論であるが、ミアシャイマーは他の政治学者と異なり、戦史研究の知見や軍事戦略の理論を駆使して、戦時の状況を精緻に分析する。彼の議論の根底には、大国が勢力圏の維持拡大を重視するという前提がある。また、今日の米中の覇権争いだけでなく、ロシアによるウクライナ侵略も予見することで、高い実証性を示してきた。ミアシャイマーは冷戦直後、旧ソ連の核兵器をウクライナに残して、同国を中立の大国にするべきだと主張するとともに、もしウクライナが核武装しない場合は、いずれロシアに侵略されて敗北する可能性があるかと警告していた⁴⁾。

台湾について、ミアシャイマーは通常戦力で中国に「ピュロスの勝利」(勝利に見合わないほど甚大な被害)を与える可能性や、中台が軍事衝突すればアメリカが軍事介入を行う可能性があることを認めている。しかし、平時の米台は戦う役割を押し付け合う「バックパッシング」(責任転嫁)を行うため、中国の攻撃を抑止することは難しいと考える。実際、第1章でみたようにアメリカは台湾に先端兵器売却を渋る一方、台湾に対する徴兵制の拡充や国防費の増額についてさまざまな要求をしている。これらは典型的な「バックパッシング」だといえる。

2) Joseph S. Nye Jr. "A Taiwan Deal." *Washington Post*. March 8, 1998.

3) ミアシャイマーによる台湾の「香港戦略」については、以下の講演録もしくは論文を参照。John J. Mearsheimer. "Taiwan's Dire Straits." *The National Interest*. March/April 2014, pp. 29-39および"Taiwan in the Shadow of a Rising China."『政治科学論叢』第58期, 2013年12月, 1-16頁。

4) John J. Mearsheimer. "The Case for a Ukrainian Nuclear Deterrent." *Foreign Affairs* 72(3), 1993, pp. 50-66.

このように多くの将来予測を的中させてきたミアシャイマーだが、「香港戦略」の議論は予測でなく、台湾にとって最適な戦略を示したものである。ミアシャイマーは、アメリカからみた台湾の重要性や台湾問題が米中戦争の火種となる可能性を否定していない。とはいえ、この「香港戦略」の議論には、ミアシャイマーがというような数十年後の問題でなかった。2013年末の時点ですでに、台湾が馬英九政権のもとで中国に接近し、中国と並行して勢力拡大に乗り出そうとしていた。

1-3. 「香港化」を意図していない親中派の中台接近

馬英九政権による中台接近は、ミアシャイマーのいう「香港化」であり、親米派の民進党も馬英九政権が台湾の「香港化」を図っていると批判した。しかし、馬英九政権や中国国民党自身は、台湾を「香港化」する意図をもっていなかった。少なくとも1980年代の中国国民党や蔣経国政権、これに近い外省人は今日の民進党と同様、中国側の圧力に反発し、その脅威を警戒していた。

たとえば、在米の台湾外省人の政治学者、楊力宇は1983年に中国の鄧小平と会談した際、中国が国際社会における台湾側の地位を圧迫していると非難した。楊力宇が求めるのは、台湾側が中華民国として国際社会に参加することであった。これに対して、鄧小平は「アメリカによる『2つの中国』に反対しているにすぎない」と述べ、統一後の体制については連邦制を参考にして、台湾側と交渉すると釈明したという⁵⁾。

楊力宇は親中派に近いが、本土派にも好意的であった。1999年の李登輝総統による「二国論」発言について、楊力宇は中国側の圧迫が背景にあると擁護した⁶⁾。民進党の蔡英文総統についても、楊力宇は「対話のできる指導者」と高く評価した。中台対話の前提である「1992年コンセンサス」をめぐる駆け引きでは、楊力宇は蔡英文総統による間接的な言及を「蔡英文総統は善意を示した」と評価して、中国側に対話を求めた⁷⁾。むしろ、楊力宇は馬英九政権に

5) 楊力宇「鄧小平對和平統一的最新構想」[70年代] 1983年8月。

6) 楊力宇「『兩國論』對抗『一國論』——中美台的三角矛盾」[爭鳴] 1999年8月1日。

対して過度な中国への傾斜を批判し、民進党との対立激化に苦言を呈することもあった⁸⁾。つまり、楊力宇は事実上「二国論」を支持し、台湾が中華民国という主権国家であることを譲らないという立場であった。

在米の台湾外省人で国際法学者の丘宏達は、親中派のイデオログとして、楊力宇よりも強い影響力をもってきた。この丘宏達も当初は中国を強く警戒していた。丘宏達は1987年に、中国側がチベット併合時にダライ・ラマ政権と締結した「17カ条協定」を破ったと指摘し、香港に適用する「一国二制度」も「信用できない」と中国側を批判していた⁹⁾。

丘宏達が楊力宇と異なる点は、中国国民党政権の外交や対中政策の過程に深く関与し、中華民国の主権を強く主張する立場から、中台対話の進展を優先する立場に変わったことである。彼は蔣経国政権に民主化を提言し、李登輝政権では政務委員や無任所大使を務めた。丘宏達が「国家統一綱領」で中台関係を「1つの国家、2つの政治実体」と定義したことが、李登輝政権の「1つの中国、双方が各々の立場を表明する」(一中各表)や馬英九政権の「(中台は)互いに相手の主権を承認せず、互いに相手の統治権を否認しない」という対中政策の基本方針につながったという¹⁰⁾。こうした丘宏達の考えは、中国側が「台湾独立」と並んで批判する「2つの中国」であり、李登輝の「二国論」とも決定的な違いはない。しかし、李登輝総統の「二国論」が中台の対話を中断させたことに

7) 楊力宇「我所期盼的蔡英文」『中国時報』2016年3月31日および「預見蔡總統修正兩岸政策」『中国時報』2017年4月3日。

8) 中華民國總統府機用室「總統馬英九接見楊力宇教授(談話參考資料)」2009年12月15日, 國史館。
<https://tomb.culture.tw/zh-tw/detail?indexCode=drnh&id=080-010102-00450-001>
「馬總統接受美國西東大學榮譽教授楊力宇書面提問相關問答內容」2011年9月26日, 中華民國大陸委員會。
https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=E0178DEDA3CF0961&sms=DFBE7BE3EE0DB6AE&s=0C739A2E023805F9

9) 丘宏達「由『解放台灣』到『一國兩制』」『臺灣光華雜誌』1987年8月,
<https://www.taiwan-panorama.com/Articles/Details?Guid=bf0aef92-ebe5-4de2-a8cd-90cbebl1a793e>
および「中國3度鎮壓西藏扁——和平協議是廢紙」『自由時報』2008年3月19日。

10) 馬英九「貴賓專題演講」陳純一(編)『愛國學人——紀念丘宏達教授學術研討會會議實錄暨論文集』三民書局, 2013年, 10頁および陳純一(編)『愛國學人——紀念丘宏達教授學術研討會會議實錄暨論文集』三民書局, 2013年, 34頁。

ついて、楊力宇と違い、丘宏達は批判的であった。丘宏達は国際法学者であったが、原理原則論よりも、中台対話の推進という実務上の「成果」を重視する姿勢が強かった。

1-4. 中台は接近しても、潜在的な敵同士

とはいえ、丘宏達は中国側への批判的な考え方を放棄したわけではない。彼は2000年以降も中国の新興宗教「法輪功」への弾圧や、天安門事件で失脚した趙紫陽元中国共産党総書記に対する幽閉措置を問題視していた。そして、こうした批判をアメリカで運営されている法輪功のメディアを通じて行った¹¹⁾。楊力宇も法輪功のメディアで中国を批判していた¹²⁾。しかし、2011年4月に丘宏達が亡くなると、中国の楊子剛駐米大使が遺族を訪問し、王毅国務院台湾事務弁公室主任や陳雲林海峽兩岸關係協會会長らの弔文を手渡した¹³⁾。また、中国側は2019年に楊力宇が死去したときも彼を「台湾独立に反対した」と称え、哀悼の意を示した¹⁴⁾。

こうした丘宏達や楊力宇の言動は中台が旧敵かつ今日でも潜在的な敵であり、片手で握手をしても、もう一方の手には「武器」を握っておく必要があることを示している。丘宏達や楊力宇の考える「武器」とは、台湾の国軍や米台同盟、そして在米中国人の反体制勢力との連携であった。馬英九は、在米歴の長い丘宏達がアメリカに帰化しなかった理由について、経歴に「中華民国の後備軍人」と書くためだったと述べている¹⁵⁾。それでも中国側が丘宏達や楊力宇に敬意を

11) 丘宏達「法輪功控江澤民案的分析」2003年2月28日，看中國。

<https://m.secretchina.com/news/b5/2003/02/28/35992.html>

【【專訪】國際法專家丘宏達談趙紫陽等問題——中共施行恐怖政策 國際上的呼籲有用 中共害怕國際制裁】2005年1月20日，大紀元。

<https://www.epochtimes.com/b5/5/1/20/n786363.htm>

12) 楊力宇「鄧小平承諾多未兌現」2003年9月1日，看中國。

<https://m.secretchina.com/news/b5/2003/09/01/49826.html>

13) 「駐美大使登門弔唁——中國也搶著表揚丘宏達」『自由時報』2011年4月22日。

14) 「国台弁哀悼楊力宇——先生虽去，風范長存」2019年8月21日，国務院台湾事務弁公室（中国）。

http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201908/t20190821_12195034.htm

15) 馬英九（2013）。

示し続けたのは、台湾との戦略的提携を欲していた証であろう。

馬英九自身も総統在任時には国軍の式典で「兩岸關係」(中台關係)が改善しても、「戦闘意識」や「敵情の警戒」を維持し、「戦いを抑止するが戦いを恐れない。戦いに備えるが戦いを求めない」ことが必要だと述べた¹⁶⁾。つまり、彼は「中国は潜在的な敵である」と訓示していた。また、F-16A/B戦闘機の「補修」(4.5世代のV仕様への近代化改修、2011年にアメリカが承諾)のほか、蔡英文政権の時期に本格化した潜水艦国産化も、その方針自体は馬英九政権の時期(2014年)に決定されていた。2015年には海軍内で設計方針の企画を行う「海星小組」が復活し、対米交渉を担う「潜艦專案弁公室」も発足したが、当時はアメリカの協力を得られなかったために計画を具体化できなかった¹⁷⁾。

中国側も台湾に対する武力行使を放棄しないまま、「平和統一」を呼びかけるという矛盾した姿勢を崩してこなかった。たしかに鄧小平は楊力宇の批判に応えて、「公言できない」としつつも統一後の体制について連邦制を参考にした上で、その詳細は台湾側との交渉で決めることや、台湾が外国から兵器を購入する権利を認めることに言及した¹⁸⁾。2019年に中国が「武力統一」に転換したことを示唆した「4つの難題」論文(第4章を参照)の著者、王英津は本来、中国側において「一国二制度」が台湾の「香港化」でなく、「準連邦」あるいは「複合式」(連邦や国家連合などを包括した概念)であると主張する立場であった¹⁹⁾。

しかし、楊力宇は、中国側が「いまだに(筆者注:台湾への圧迫を止めるなどの)約束を守っていないのに、統一後に約束を果たすとは信じられない」と批判し

16) 「総統主持贈勳典禮——林鎮夷前參謀總長」2013年1月16日、中華民國總統府。

<https://www.president.gov.tw/NEWS/17355>

17) 朱明「潜艦國造啟動——美方私邀廠商踩剎車」2014年6月4日、風傳媒。

<https://www.storm.mg/article/31861>

朱明「潜艦國造7月重啟動——2024年建成」2015年5月10日、風傳媒。

<https://www.storm.mg/article/48644>

18) 楊力宇(1983)。

19) 王英津「國家統一模式研究」博揚文化、2004年、308頁および「王英津——論複合式一國兩制台灣模式」2018年6月27日、中國評論通訊社。

<https://hk.crntt.com/crn-webapp/mag/docDetail.jsp?coluid=26&docid=105115361>

た。同時に中国が2003年に香港に対して「国家安全法」の制定を求めたことも、中国側が約束した香港の自治権や政治的自由を侵害していると批判した²⁰⁾。一方、丘宏達は、中国共産党体制が単なる利益共同体であり、誰も共産主義の理念や体制への忠誠心をもっていないという脆弱さがあり、国際社会に経済制裁を呼びかけて中国側に人権問題を改善するよう迫るべきだと主張していた²¹⁾。

このように楊力宇や丘宏達は中国の問題点を鋭く突いていたが、自らの中国への批判が中国側からみれば、「台湾側による干渉」と受け取られる可能性を懸念していなかった。しかし、中国は共産党独裁体制であり、干渉を強く警戒し、さまざまな問題と関連づけようとする。そもそも共産党自身も外国の干渉を利用し、政治的策略を用いて革命を達成したのであり、その政権は他者に強い猜疑心を抱く傾向が強い。

たとえば、香港に「国家安全」に関する法令制定を義務づける香港基本法23条は、1989年の天安門事件の再発防止策として導入されたものであった。天安門事件について、鄧小平は「外国の干渉」が引き起こした「和平演変」だと主張し、同事件によって（米ソ冷戦に続く）「別の冷戦」「西側による硝煙のない第三次世界大戦」が始まったと述べた。彼は続けて、蒋介石との国共内戦も「外国の干渉」が引き起こしたものだという解釈をしていた²²⁾。これは、2019年の逃亡犯条例改正反対運動に端を発する反政府運動の勃発など、香港情勢の悪化にもいえる。中国が2020年に「香港治安維持法」でなく、「香港国家安全維持法」を制定したのは、「外部勢力の内政干渉」が疑われたためであった。中国が疑った相手は、アメリカと台湾であった。

中国が台湾の「干渉」を疑った直接的な理由は、台湾側の蔡英文政権が香港政府の逃亡犯条例改正案を批判し、香港の抗議活動側の立場を支持したことである²³⁾。中国や香港は、2018年に台湾で起きた殺人事件の法的処理を台湾側に委ねるために逃亡犯条例の改正案を作ったが、規定上の移送先を台湾だけで

20) 楊力宇 (2003)。

21) 【「專訪」國際法專家丘宏達談趙紫陽等問題——中共施行恐怖政策 國際上的呼籲有用 中共害怕國際制裁】(2005)。

22) 「堅持社會主義，防止和平演變」『鄧小平文選（第三卷）』人民出版社，1993年，334-336頁。

なく、「中国」全体とした²⁴⁾。そのため、香港の一般世論や民主派は、中国当局に政治犯とみなされれば、香港から中国本土に連行される恐れがあると批判した。台湾の蔡英文政権は香港の民主派に同調し、台湾人も香港を訪れば、中国本土に連行される恐れがあると同改正案を批判した。

1-5. 台湾の潜在的「力」への無自覚と、戦略の欠如

こうした問題をみると、台湾は民主国として共産主義（あるいは独裁）体制に政治的脅威を与えてきたと考えることもできる。通常、小国が大国に脅威や刺激を与えれば、大国から報復、侵略される恐れがある。しかし、次節で述べるように「島国」である台湾は強い防御力をもつ。むしろ、第2章でみたように、台湾は中国の核戦略のアキレス腱である台湾海峡の通航を脅かし得る位置にある。近隣の大陸内に存在する大国間の間で勢力均衡策を講じたイギリスとは若干構図が異なるが、台湾にも異なる大陸に存在する米中両大国の間で勢力均衡策を講じる「 balanサー」になれる可能性がある。

従来のアメリカは台湾の戦略的な価値を過小評価してきたが、これは台湾側で本土派、親米派政権が続いたことに原因がある。馬英九政権のように中国の海洋進出の先陣を切るような動きをすれば、アメリカは驚き、台湾の価値を再認識する。とくに米中が勢力圏争いをする間は台湾の戦略的価値が高まる。もし、その勝敗が決すれば、アメリカや中国は台湾を重視する動機を失う。そのため、馬英九政権のような行動は、大国の争いが決着しない範囲に限定して行う必要がある。

しかし、馬英九政権はアメリカが衰退していると考えて、アメリカを見放す

23) 「國台辦斥台陸委會公然介入香港事務」2019年6月26日、香港文匯報。

<http://news.wenweipo.com/2019/06/26/IN1906260023.htm>

任成琦「正告台当局，收回涉港黑手！」『人民日報（海外版）』2019年8月13日。

http://paper.people.com.cn/rmrbhwb/html/2019-08/13/content_1940929.htm

24) この事件は台湾で起きたが、容疑者、被害者はいずれも香港人であった。しかし、香港の刑法は域外で起きた事件の処罰を規定していない。また、香港の逃亡犯条例は香港人容疑者の外国への引き渡しだけを認め、従来は中国政府から「政治犯」の引き渡しを要求されることを避けるため、(台湾を含む)「中国国内」での引き渡しをあえて規定していなかった。

ような行動をみせた。こうした単純な力関係を反映した行動には、落とし穴がある。それはアメリカの庇護がなくなった場合も、中国は、鄧小平と楊力宇の会談の内容のすべてを事実だと認め、約束として守るのかという問題である。楊力宇は中国が約束を守らないことを危惧していたが、馬英九はほとんど心配していないようにみえる。

また、台湾の親中派にも、楊力宇のように中国に批判的な人物がいたことは、中国が台湾の親中派を全面的に信頼しない可能性があることを意味する。香港の民主派には「左派」(中国共産党シンパ)であったが、民主主義や人権問題で妥協しなかったために、中国当局に危険視された司徒華のような人物もいた。近年では香港の人々が民主国家としての台湾に憧れを抱いた結果、香港情勢が悪化した。この問題は、中国共産党政権にとって政治的な脅威であった。その結果、今日の香港の図書館や書店では、「香港独立論」とまったく無関係で、むしろ、これらを支持した若者に「中国当局と妥協した」と非難されてきた司徒華の著作まで半ば禁書のような扱いを受けている。そうであるなら、香港に「悪影響」を与えた台湾との「約束」を中国が守るとは考えにくい。

実際、中国は台湾の弱体化を望んでいる可能性がある。とくに重要なのがアメリカ製兵器の問題である。これは軍事力の問題だけでなく、台湾に対するアメリカの影響力が残り、中台の潜在的な敵対関係が解消されないという問題もある。中国が台湾における国軍の存在を容認しても、いずれは中国製兵器への切り替えを求め、外国から購入できる兵器の水準を厳しく制限するだろう。

そして、台湾の防御力が弱まれば、香港と同様に、台湾も政治的自由を制約するよう中国に迫られる可能性が大きくなる。中国が民主化して、台湾の民主化を脅威とみなさなくなることも期待しにくい。馬英九の政権に参画した蘇起ですら、「中国は壮大になりすぎ、自尊心が強くなりすぎた」一方、「国内各地の事情が複雑なため、多党制への移行は欧州のような分裂状態を招く。中国は西側の政治体制を受け入れないだろう」と述べている²⁵⁾。こうした認識はアメ

25) 亜州自由電台「“九二共识”一词创造者苏起——台湾未来最可能的剧本是南海撞机化 观点」2024年1月15日, Youtube。

<https://www.youtube.com/watch?v=TgHRrDFkgLo>

リカに亡命した中国の民主派や改革派と同じものである。それでも台湾がアメリカに追随すべきないと、蘇起が主張し続ける理由は「台湾には100年以上、自分で戦った経験がない。戦う覚悟があるという人も口先だけ」だからだという。

しかし、こうした主張をする蘇起はアメリカの理論家と同じく、中国と台湾がまるで同一の大陸において隣接した大国と小国であるかのようにみなしている。彼らは日常的に「台湾海峡」という言葉を使いながら、海峡（海）がもつ地政学的な意味や、海を挟んだ侵攻作戦の困難さを無視した非現実的な議論をしているのである。

2 「島国」台湾の地政学的条件

2-1. 「島国」とは

ここでいう「島国」とは、本土となる「島」を排他的に実効支配する国家を指す。「島国」は内戦状態に陥らないかぎり、大規模な陸軍を保有する必要がない。イギリスのような強大な海軍国（シー・パワー）になるには、こうした「島国」であることが必要条件とみなされてきた。ただし、島の上に複数の国家が存在し、陸上の国境がある場合は、こうした地政学的な意味での「島国」の特徴をもつことが難しくなる。「島国」で内戦が行われている場合も同様である。

「島国」と対になる概念が「大陸国家」である。「大陸」（ヨーロッパやアジアなど）では多くの国家が地続きで存在するため、隣国を警戒して大規模な陸軍を編成する必要がある。「大陸国家」が強大な海軍をもとうとすれば、陸海軍の両方に投資する必要があり、軍事費の負担が過剰になる。

なお、オーストラリアのように島でなく、1つの大陸を排他的に支配する国も地政学的には「島国」といえる。また、アメリカは「大陸国家」であるが、極めて大きな経済力と軍事力を持ち、脅威となる陸続きの国が存在しないため、「島国」に近い存在であるといえる。「島国」と海軍の関係をイギリスの事例から考え出したアルフレッド・マハンがアメリカ海軍の教官であり、彼はアメ

リカも海軍大国になるべきだと主張した。そして、マハンが海洋国家アメリカの仮想敵国の候補と考えたのが、日本と中国（当時の清）であった。そして日清戦争の結果として日本に割譲され、また第二次大戦後には国力に比べて強大な軍事力をもったのが台湾であった。

少なくとも近代において「島国」が他国に征服されたことは、皆無である。フランス革命後のナポレオン戦争におけるフランス、第二次世界大戦におけるドイツのように、ヨーロッパ大陸を制覇しかけた国が出現しても、ドーバー海峡を越えてイギリスに侵攻することはできなかった。やや古い事例であるが、ユーラシア大陸の広範な範囲を征服したモンゴル帝国も元寇（日本侵攻）には失敗した。そして、台湾も中国に近いといわれるが、台湾海峡は最狭部（約130キロメートル）でも、イギリスとヨーロッパ大陸の間にあるドーバー海峡（最狭部で約34キロメートル）の約4倍の幅がある。「第二次台湾海峡危機」の後、中国が台湾侵攻を諦めたことは賢明な判断であったといえる。

他国が「島国」に侵攻するには内戦などによる混乱に乗じるか、侵攻の前に混乱を誘発して「島国」の防御力を弱体化させる必要がある。また、第4章で後述するように、現代のイギリスや日本、台湾など、食料や資源の海外依存度が高い「島国」には、海上封鎖や通商破壊を仕掛けられる可能性がある。しかし、「島国」も海上封鎖には対抗策を講じる。むしろ、強力な海軍や空軍をもつ「島国」に海上封鎖を仕掛けても、失敗する可能性の方が高い。なお、太平洋戦争での日本は過度に拡大した戦線を維持したまま、海軍力を損耗し続けるという戦略的な間違いを犯したため、より強大な海軍国であるアメリカへの降伏を強いられた。

2-2. 「島国」の強力な防御力

「島国」の強い防御力をもつ理由については「水の制止力」として、前述のミアシャイマーが軍事理論を用いて説明している。ミアシャイマーは基本的に「ランドパワーの優位」（陸軍の重要性）を強調する立場であり、海軍や空軍を「補助戦力」と呼んでいる。しかし、一般的な陸軍の装備では海を越えて作戦を行う事ができないため、海を渡るには海軍の支援を受ける必要がある。それに加

えて、「島国」の防御を正面から突破する強襲揚陸作戦には圧倒的な航空戦力が不可欠であるとミアシャイマーは指摘する。

とはいえ、空母や艦載機には大きな弱点がある。空母は攻撃を受けて沈没する危険性があり、攻撃を受けても修復が容易な陸上の飛行場より強靱性が低い。また、狭い甲板から離発着する艦載機の性能も空軍機より低くなるとミアシャイマーは指摘している²⁶⁾。強襲揚陸作戦を実行するには、こうした不利な条件を克服して、敵国の海軍や空軍を壊滅する必要がある。これには戦争の初期段階で、敵国の防空網を破壊する必要がある。かつての防空システムは固定式であったが、今日では移動式のレーダーと地对空ミサイルの組合せであり、捜索が困難になっている。そのため、こうした移動式の防空システムの破壊には、罠を用いて誘い出す必要がある。このように「島国」への侵攻、強襲揚陸作戦とは極めて困難なものであり、圧倒的な物量と技術力の両方がなければ実行できない。

さらに狭義の上陸作戦、つまり船から降りて文字どおり上陸する部隊の行動も困難かつ危険である。上陸中に兵士が溺れるほか、敵軍に発見されれば、掃討される危険がある。揚陸艦や水陸両用車両、あるいは臨時の舢舨など、上陸作戦専用の装備も必要である。航空機から落下傘で降下する空挺作戦もあるが、これには上陸作戦以上の危険を伴う。

上陸して拠点を築いた後は、短期間で前進して占領地を拡大させる必要がある。そのため、上陸や占領作戦を実行する間、常に近接航空支援が必要である。つまり、上陸した部隊の近くで、空爆（爆撃やミサイル攻撃）を実行する必要がある。上陸した部隊は敵の地上部隊に接近し戦っているため、航空部隊は地上部隊と緊密に連絡をとり、地上の友軍と敵軍の位置を正確に把握して、誤爆を防止する必要がある。

26) ジョン・ミアシャイマー（著）、奥山真司（訳）『大国政治の悲劇——米中は必ず衝突する！』五月書房、2014年、174頁（John J. Mearsheimer. *The Tragedy of Great Power Politics*. Updated Edition. W. W. Norton, 2014）。ただし、戦闘機の歴史をみた場合、このミアシャイマーの説明には不正確な部分がある。過去の米空軍には戦略爆撃機を重視し、戦闘機の開発を軽視する傾向が強かった。海軍の空母艦載機であったF-4は空中格闘戦に秀でていたため、空軍に採用されたこともある。

上陸作戦では、必要な兵力も大きい。地上戦では攻撃側が防御側の3倍の兵力を要するといわれるが、上陸作戦では、さらにその数倍が必要になる。一方、攻撃側の利点は作戦決行の日時と、上陸地点を決定できることである。たとえば、第二次大戦の終盤に行われたノルマンディー上陸作戦では英米仏連合軍が約100万人以上に対して、フランス北部沿岸にいたドイツ軍は58師団、数十万人いたと推計される。つまり、攻撃を行う英米仏連合軍の兵力は3倍に満たなかった。とはいえ、ドイツ軍がすでに疲弊し、移動手段も不足していたため、実際は十数師団しか迎撃に参加できなかった²⁷⁾。その結果、実質的に戦闘に参加できる兵力のみを数えると、上陸した連合軍はドイツ軍の10倍近くになる。

このように迅速な機動や奇襲によって、上陸作戦が成功する可能性を高めることは不可能でない。とはいえ、一般的に想像される「台湾有事」のように戦争の最初に上陸作戦を実行する場合、防御側の台湾は疲弊しておらず、海軍や空軍を失っても地上部隊が中国軍の上陸部隊に激しく抵抗すると考えられる。

2-3. 上陸作戦の準備が整っていない中国軍

こうした「島国」の概念と上陸作戦の性格を考えれば、第二次国共内戦において中国が海南島を制圧できた一方、台湾への侵攻を諦めた理由も説明できる。海南島は単なる島であり、住民がいても、彼らを束ねて中国側（共産党）に抵抗する政治権力が存在しない。一方、台湾には逃亡した中国国民党、蒋介石政権が本拠地を移したほか、蒋介石直属の海軍や空軍も存在した。そのため、戦後の台湾、中華民国は「島国」としての要件を満たし、中国側に対抗できた。仮に台湾の一部に政治権力が存在しても、台湾本島全体を実効支配できていない場合は、別の場所に敵が容易に上陸して拠点を築くことが可能である。これでは「島国」として強固な防御力を発揮できない。鄭成功など鄭氏3代の「東寧(王)国」や、日清戦争後の対日割譲に反発した台湾民主国は台湾本島を完全に掌握しておらず、地政学的な意味での「島国」ではなかったため、敗北した

27) ポール・ケネディ（著）、伏見威蕃（訳）『第二次世界大戦 影の主役——勝利を実現した革新者たち』日本経済新聞社、2013年、296、306頁（Paul Kennedy, *Engineers of Victory: The Problem Solvers Who Turned the Tide in the Second World War*. Random House, 2013）。

のである。

今日の中国は100万人の陸軍を要するが、その大半は台湾侵攻に直接参加できない。侵攻を受ける台湾側は防衛戦に陸軍、海軍陸戦隊のいずれも投入できるが、海を渡り、船から降りて陸地上陸する中国側は、台湾に拠点を築き、掃討戦を開始するまで通常の陸軍部隊を投入する機会がない。

基本的に台湾に侵攻できるのは、水陸両用部隊である。中国の水陸両用部隊には、海軍陸戦隊と陸軍に所属する両棲合成旅団の2種類があるが、2015年以降、前者が後者を統合しつつある。その合計兵力は7万人強で台湾の陸軍の常備役（10万人）より少ない²⁸⁾。台湾が緊急動員をかけると、台湾側の地上戦力は平時の3倍以上になる。

中国の水陸両用部隊は揚陸艦に乗船し、台湾にたどり着いた後、上陸作戦を行い、台湾の陸軍と戦う。陸軍とは異なり、水陸両用部隊は船と車両の両方の機能をもつ水陸両用車両を用いる。中国は2005年以降「05式両棲装歩突撃車」（水陸両用歩兵戦闘車）や105ミリメートル砲を装備した「05式両棲突撃車」（水陸両用戦車）などを配備している。これらを運ぶため、中国は大型の（軽空母に外見や機能が似た）強襲揚陸艦やドッグ型揚陸艦も建造している。

しかし、水陸両用部隊を載せた輸送船や揚陸艦は脆弱であり、台湾の海軍や空軍に迎撃されれば壊滅する。そのため、彼らが台湾海峡を渡るのは海戦や空戦の後になる。また、大型揚陸艦の隻数はかぎられており、水陸用部隊をすべて輸送できない。従来は台湾の港を占拠する前に民間輸送船を徴用して輸送を行うことができないと思われてきたが、中国は2022年に民間のRoll-on Roll-out船（RO-RO船、カーフェリー）のブリッジを海面下まで下げて、水陸両用車輛の発進や帰還の訓練を行った²⁹⁾。この方法でドッグ型揚陸艦を補うことは可能だが、状況が大きく変わることはないと考えられる。中国はヘリコプターによる兵力の空輸、着陸作戦も可能だと喧伝しているが、中国のヘリコプター配

28) 本文中に記した兵力は、海軍陸戦隊の1個旅団が約6000人であるとして、12旅団の兵力を推計したものである。なお、2019年時点で陸軍の「両棲合成旅」（水陸両用旅団）が6つ、海軍陸戦隊が6旅団あった。黄郁文「中共軍改後海軍陸戦隊の建構與發展」『海軍學術雙月刊』第五十三卷第五期、2019年10月、61-74頁。

備数は米軍の5分の1程度以下（1000機以下）にすぎない。アメリカのV-22オスプレイのような垂直着陸と高速飛行の両方が可能なティルトローター機（ヘリコプターと固定翼機の長所を併せ持つ航空機）も中国では実用化されていない³⁰。

そのため、中国もアメリカのような航空戦力を保有し、空爆だけで台湾の戦力を弱体化できないかぎり、中国軍の台湾侵攻は不可能だといえる。中国海軍陸戦隊はもともと1940年代から1950年代にかけて中国沿岸の島嶼を中国国民党軍、中華民国側から奪取するための部隊であった。その後の休止期間を経て、1987年に「創設」(再建) が明らかにされた時には西沙諸島で演習を実施したように、今日の中国海軍陸戦隊は南シナ海での活動を想定してきた³¹。大幅に規模や能力が拡充した今日においても、中国海軍陸戦隊は台湾の地上部隊の規模にすら及ばない。

2-4. 金門島および馬祖諸島

——「島国」台湾の政治的弱点——

「島国」である台湾に「弱点」があるとすれば、それは離島である。太平洋側にも台湾省に属する離島があるが、ここでは除外する。安全保障上、問題となる離島は2つに大別される。

1つは南シナ海にある島嶼である。行政上は高雄市に属するが、高雄から東沙島は400キロメートル以上、同じく南沙諸島は1400キロメートル以上離れている。これらの居住者は海岸巡防署の守備隊や軍、政府関係者に限定される。

29) H. I. Sutton. “Chinese Launch Assault Craft from Civilian Car Ferries in Mass Amphibious Invasion Drill, Satellite Photos Show.” September 28, 2022. U. S. Naval Institute.

<https://news.usni.org/2022/09/28/chinese-launch-assault-craft-from-civilian-car-ferries-in-mass-amphibious-invasion-drill-satellite-photos-show>

30) 2024年11月に開催された珠海航空ショーにおいて、2トンの荷物を積載可能な無人ティルトローター機「鏑影R6000」が展示されたが、実際に飛行したのかは不明である。「従珠海航展到台海戰備「鏑影R6000」無人機の軍事潛力」2024年11月19日, 美国之音。

<https://www.voachinese.com/a/china-unveiled-world-s-first-6-ton-class-tiltrotor-drone/7868868.html>

31) 平松茂雄『甦る中国海軍』勁草書房、1991年、158頁。

台湾が単独で防衛することは難しいが、中国本土からも若干離れているため、アメリカが軍事介入する余地がある。

実際に台湾の弱点になるのは、行政上、福建省に属する金門島や馬祖諸島などである。金門島と中国側の厦門（アモイ）の間は最も近い場所で2キロメートルしか離れていない。中国軍の攻撃を受ければ、台湾単独での防衛だけでなく、アメリカが軍事介入することも難しい。1980年に失効した米華相互防衛条約（第6条）でさえ、条約適用範囲を台湾本島と澎湖諸島に限定し、金門島や馬祖諸島を含んでいなかった。また、守備隊だけでなく、一般の住民もいるため、中国の威嚇を受ければ、その事実が報道されやすい。

金門島では2020年頃から、中国船をめぐる問題が深刻化しており、これが（戦争でも平和でもない）「グレーゾーン」の行動や威嚇である可能性が疑われてきた³²⁾。2022年には中国側による金門島や馬祖諸島周辺での土砂採掘が問題となり、「グレーゾーン」の行動であるとの見方が日米で示されたため、台湾でも同様の見方が広まった³³⁾。2023年2月には馬祖諸島の海底通信ケーブルが相次いで切断され、邱國正国防部長が「国家安全保障上の危機だ」との見方を示した³⁴⁾。土砂採掘、海底通信ケーブルの切断とも2010年代から問題になっていたもので、事故と故意による事件の区別には難しい部分もあった³⁵⁾。しかし、2024年2月に金門島沖の進入禁止海域へ侵入した中国船が台湾側巡視船と衝突し、転覆した事故が起きると、中国海警はその数日後に台湾側の観光船を臨検した。そして、その後も執拗に金門島沖の台湾側水域への侵入を繰り返すようになった。

とはいえ、金門島や馬祖諸島における「グレーゾーン事態」は、台湾本島の

32) 李俊毅「從灰色地帶衝突論中國快艇衝撞海巡署船艇」2020年3月7日，國防安全研究院。
<https://indsr.org.tw/respublicationcon?uid=12&resid=766&pid=2550>

33) 簡恒宇「對台灣「灰色地帶」戰爭的一部分！——學者籲注意中國在馬祖海域盜採砂石行為」2022年7月12日，風媒体。
<https://www.storm.mg/article/4421065>

34) 「邱國正認馬祖斷纜是國安危機——國軍有附設作為目前通聯無虞」『自由時報』2023年2月17日。

35) 「北竿——東引海纜預估月底完成修復 斷裂頻率高 已達12次」『馬祖日報』2014年10月29日，東引鄉公所。
<https://www.dongyin.gov.tw/chhtml/Detail/2618?mcid=64744>

防衛に直接影響するとかぎらない。むしろ、中国側の心理戦に利用されている可能性がある。金門島や馬祖諸島は中華民国の一部であるが、その住民にとって「台湾」とは台湾本島のことである。政治面では中国国民党や親中派の候補が強いが、これは中台接近がこうした離島の安全や利益になるからである。中国側も中国国民党の馬英九政権時代には、厦門から水道管を敷設して、金門島における水不足の解決に協力している。

一方、民進党は金門島や馬祖諸島への関心が薄い。1994年には民進党の施明德主席が金門島や馬祖諸島の実効支配を放棄するという「金門馬祖放棄論」を主張したことがある。施明德は2000年に民進党を脱退したが、2024年1月の死去直前まで金門馬祖放棄論を主張し続けた³⁶⁾。今日の民進党は中華民国体制のもとで政権与党につくため、台湾独立論のほかに、金門馬祖放棄論も封印した。それは、有人の離島を放棄することは領土だけでなく、住民つまり国民の一部を切り捨てる事になるからである。

こうした状況を変えたのが、陳水扁政権で副総統を務めた呂秀蓮であった（2018年に民進党を離党）。彼女は副総統在任中の2001年2月に、金門島を視察した際「万が一戦争になったら、金門の人たちは中台のどちら側につくだろうか？」と発言し、同行した政府関係者を困惑させた³⁷⁾。当時、これは彼女の不規則発言だと思われた。しかし、彼女は、その後も金門島への関心を持ち続け、米中や中台関係の緊張が高まった2018年8月の「823戦役60周年記念行事」に参加した。「823戦役」とは1958年の「第二次台湾海峡危機」における主要な会戦の1つで、金門島が中国側からの激しい砲撃を受け、台湾も砲撃で応戦した「金門砲戦」のことである。その記念行事は「英雄」（戦死者）の慰霊祭でもあり、国軍の統帥権をもつ総統の参列は当然視されてきた。しかし、当時の

36) 施明德は死去する少し前、2023年10月にも金門馬祖放棄論を主張する著書を出した。

施明德『金馬是引信，亦是誘餌？——遙送習總書記一束橄欖枝』時報出版，2023年。

37) 呂秀蓮の問いに対して、陳水・金門県長や顔忠誠福建省長（元陸軍副司令，元金門防衛指揮部司令官）は、それぞれ「中共には投降できない」「大陸側には絶対につかない」と蒋介石時代さながらの「模範回答」を示し、その場を収めた。李金生「兩岸若開打，金門靠哪邊？——23年前 呂秀蓮的『驚天一問』」『金門日報』2024年12月13日。

<https://www.kmdn.gov.tw/1117/1271/1272/573117/>

蔡英文総統は出席せず、代理も送っていなかった。そのため、呂秀蓮は「なぜ総統は参列しないのか？ 外交日程と重なったのなら、なぜ副総統を代理に立っていないのか？」「金門島なしに、今の台湾があっただろうか？」と述べ、蔡英文総統を批判した³⁸⁾。

そのため、翌2019年8月の「同61周年記念行事」には蔡英文総統も出席し、「当時の血を浴びるような奮戦なしに、今日の自由、民主的な中華民国台湾は存在しない。『八二三精神』とは、台湾、澎湖、馬祖、金門を生命共同体とし、国民が団結して国家と一体化することである」と演説することで、呂秀蓮の批判に答えてみせた³⁹⁾。この演説において、蔡英文総統は中国への批判や米台同盟の重要性への言及も忘れなかった。

とはいえ、呂秀蓮の批判や蔡英文総統の発言には中華民国史観に基づくものであると同時に、「金門島や馬祖諸島を与えることで、台湾側が中国大陸と無関係な存在になることを防ぐ」という中国の思惑にも合致していた。そのため、2020年8月の「同62周年記念行事」には蔡英文総統のほかにも、事実上のアメリカ政府代表部である在台湾美国協会（American Institute in Taiwan: AIT）台北事務所のウィリアム・クリステンセン所長も参列した。同年9月にはAIT台北事務所内に2016年に馬英九総統が戦死した米軍将校に追贈したメダルとともに、台湾で犠牲になった米軍人126人を記念する展示を行った⁴⁰⁾。つまり、アメリカは金門島の問題が中国側に利用されることを恐れて、中国が台湾側を攻撃し、アメリカも台湾のために戦ったことを強調したのである。

その後、蔡英文総統および、2024年5月に就任した頼清徳総統は金門島に

38) 蘇芳禾「小英缺席金門八二三活動——呂秀蓮要總統府說明」2018年8月24日，自由時報。

<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2529598>

39) 「總統出席『823六十一週年中樞紀念儀式』及接受媒體相關時事提問——有關兩岸關係談話內容」2019年8月23日，中華民国大陸委員會。

https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=106241E966C563C0&sms=949FB8518BAC220E&s=52289D113664182E

40) 「金門紀念823 AIT處長首出席——酈英傑悼「聯合抗中」殉職美軍」『自由時報』2020年8月24日および「美國在台協會為殉職美國官兵設置紀念專區」2020年9月2日，美國在台湾協會。

<https://www.ait.org.tw/zhtw/ait-unveils-memorial-honoring-fallen-u-s-service-members-zh/>

おける「823戦役」および1949年10月の「古寧頭戦役」の記念式典に欠かさず出席している。しかし、アメリカ側が金門島での記念行事に出席したのは2020年のみであった。

2-5. 台湾の地政学的な強みと弱み

このように、今日の状況だけをみると、金門島や馬祖諸島など福建省の離島の実効支配は弱みを中国に握られているように見える。もし、こうした離島が台湾の弱みにしかならないのであれば、中国側の攻撃を受ける前に、台湾側が実効支配を放棄するか、台湾全体として中国に接近する必要がある。

しかし、蒋介石政権の時期はむしろ、これらの離島が「大陸反攻」の拠点と位置づけられていた。たしかに中国大陸に近すぎる福建省の離島の防衛は難しいが、実効支配する以上は防衛する必要がある。純粋な防衛が難しければ、台湾側も離島から中国側への反撃能力をみせることで、中国からの攻撃を抑止する必要がある。

その一方で、金門島側の住民は台湾よりも中国にシンパシーをもち、地元での軍拡を望まない。実際、民進党の陳水扁政権の時代であった2006年には、新党（中国国民党から分離した親中派政党）の李炆烽金門県長が「開発中の長距離ミサイル」（雄風ⅡEを指すと思われる）の配備に反対の立場を示した⁴¹⁾。

このまま、台湾が離島の放棄（軍の撤退）、中台接近、積極的な抑止のいずれも選択できなければ、台湾は中国に「弱み」を握られ続けることになるだろう。こうしたディレンマに陥った原因は中国の計略にあるが、その責任はアメリカにもある。1950年代の「台湾海峡中間線」は台湾側の民間航空機の運行や駐台米空軍の活動範囲を示したもので、台湾の国軍は中国大陸沿岸でも活動していた。当時のアイゼンハワー政権は台湾側の「大陸反攻」に巻き込まれることを恐れながらも、一時期は共産主義陣営の勢力拡大を押し返す「巻き返し」政策を考えていたため、「大陸反攻」の拠点になる福建省の離島を台湾側（蔣

41) 「金門設飛彈基地？——李縣長堅決反對」『金門日報』2006年10月20日。
<https://www.kmdn.gov.tw/1117/1271/1272/136266>

介石政権)が支配し続けることを認めた。

しかし、1960年代以降のアメリカは「台湾海峡中間線」の西側(中国より)での台湾の軍事行動を制約しようとして、当時のF-4戦闘機など新型戦闘機の売却を拒むようになった。現在でも台湾側の「福建省」には陸軍が駐留し、海軍の補給艦や空軍の輸送機が往来しているが、1970年代以降はアメリカの意向に従い、台湾側は戦闘機や偵察機を中国大陸まで飛行させることを止めた。こうしたアメリカの意向に従った結果、1990年代以降は、中国の戦闘機が台湾海峡中間線に迫り、また2020年代には同中間線を越えてみせることで台湾側を威嚇できるようになった。

このように、中国大陸沿岸に近い離島では、中国から受ける恐怖感が非常に強く、住民はむしろ中国側との協力関係を望むなど、台湾本島の立場との間に大きな差異がある。かつての中国国民党独裁体制、蒋介石および蔣経国政権の時代と異なり、今日では「台湾海峡中間線」が中台の空の境界線であるかの如くになり、離島防衛の困難さは増している。しかし、離島の住民は中国との接近に経済社会的な利益を見出し、中国との戦いを望んでいない。また、徴兵制の復活は台湾本島の防衛に主眼があり、離島防衛に徴集兵を投入することは、台湾本島の住民も望んでいないだろう。

そうであるなら、台湾本島は「島国」としての高い防御力を発揮して、中国の強硬な姿勢を示すことを優先するべきである。中国側からの砲撃や空襲に対して脆弱な離島については、純然たる防衛が困難であるため、軍事的な対応策としては、台湾側の離島に反撃用の兵器を配備して、中国側の感じる恐怖と均衡させる方法が考えられる。ただし、離島にとって、最も確実性の高い解決策は中国側への投降であろう。

3 国と分野によって異なる対中政策の収斂

3-1. 米中関係と地経学的政策

アメリカは第一次トランプ政権の途中（2018年）に、中国との経済関係を発展させる「関与政策」から対中強硬策に転換した。知的財産権の侵害に対する制裁として関税措置や、中国の通信機器メーカーや半導体産業に対する制裁のねらいも、中国の経済成長を鈍化させて中国軍の「軍拡」を抑制することだが、実質的にはアメリカの「質」的軍事力の優位を維持することにあると考えられる。これらの措置を主導したピーター・ナヴァロは、中国がアメリカのステルス戦闘機的设计情報を盗んだと考え、また米軍の装備やアメリカのインフラに中国製の部品が組み込まれること、とくに通信機器や半導体チップが「キル・スイッチ」(遠隔操作による機能停止や破壊)になる可能性を懸念した⁴²⁾。

経済社会と軍事力の関係に着目した議論には、イギリスの戦略および戦術理論家であったジョン・フレデリック・チャールズ・フラーの『制限戦争指導論』があった⁴³⁾。これは産業革命が二度の大戦のような総力戦を可能にした要因の1つであることと、米ソ冷戦が経済成長と経済的影響力の競争でもあったことを指摘している。ただし、今日よく目にする「地経学」の概念を提起したのは、エドワード・ルトワックの論文「地政学から地経学へ」であるとされる。ルトワックは米ソ冷戦のような地政学的な覇権争いに伴う「軍拡競争」の勝敗の鍵が経済力や工業技術にあったことから、「ポスト冷戦」時代には西側諸国の間で、軍拡競争に変わって経済力や技術の競争が加速すると予測した⁴⁴⁾。

42) ピーター・ナヴァロ（著）、赤根洋子（訳）『米中もし戦わば——戦争の地政学』文藝春秋、2016年、109、125-126頁（Peter Navarro. *Crouching Tiger: What China's Militarism Means for the World*. Prometheus Books, 2015）。

43) J・F・C・フラー（著）、中村好寿（訳）『制限戦争指導論』中央公論新社、2023年（John Frederick Charles Fuller. *The conduct of war (1789-1961): A Study of the Impact of the French, Industrial, and Russian Revolutions on War and Its Conduct*. Rutgers University Press, 1961）。

44) Edward Luttwak. "From Geopolitics to Geo-Economics: Logic of Conflict, Grammar of Commerce." *The National Interest* (20), 1990, pp. 17-23.

実際にこうした経済的な競争で最も成功したのは中国であった。中国の経済的台頭が「次の軍拡競争」を招くことは、アメリカ国防総省において対ソ戦略を研究していた経済統計学者、アンドリュー・マーシャルらによって予見されていた⁴⁵⁾。しかし、アメリカでは、国防総省や国務省が中国に対する「封じ込め」政策を試みていたが、財務省などの経済官庁や経済界はむしろ中国との経済関係の拡大を推進する立場であった。そのために、アメリカから中国への軍民両用技術の流出が止まらなかったとルトワックは指摘する⁴⁶⁾。

事後的に地学的な政策を試みても敵国（中国）の経済力を縮小させることは困難である。できることは、アメリカ側で改めて製造業を復活させることや、さらなる技術革新を図ること、これ以上アメリカが中国の経済成長を手助けすることを止めるにとどまる⁴⁷⁾。アメリカ海軍は軍拡のために国内造船所の能力を拡張しようとしたが、やはり一度衰退した造船業の復活は難しい。

また、中国への軍事、軍民両用技術の流出はヨーロッパ諸国からも行われており、アメリカ単独では経済的に中国を封じ込めることはできない⁴⁸⁾。その上、ヨーロッパは中国の脅威を直接受けないため、経済的な利益を優先して、協力しないだろうとミアシャイマーは予想していた⁴⁹⁾。ヨーロッパがアメリカの対中強硬姿勢に同調し始めたのは、ロシアがウクライナに侵攻した後、中口関係の緊密化を警戒するようになった後である。

45) アンドリュー・クレピネヴィッチ、バリー・ワッツ（著）、北川知子（訳）『帝国の参謀——アンドリュー・マーシャルと米国の軍事戦略』日経BP、2016年、332, 411頁（Andrew F. Krepinevich, Barry D. Watts. *The Last Warrior: Andrew Marshall and the Shaping of Modern American Defense Strategy*. Basic Books, 2015）。

46) エドワード・ルトワック（著）、奥山真司（訳）『自滅する中国——なぜ世界帝国に慣れないのか』芙蓉書房出版、2013年、280-290頁（Edward Luttwak. *The Rise of China vs. the Logic of Strategy*. Belknap Press, 2012）。

47) ルトワック（2013）、306頁。

48) たとえば、2013年にはフランスのDCNS社（軍艦建造を担う政府系企業）がヘリコプター用着艦拘束装置を中国に輸出した。日本政府は「軍事利用される恐れがある」と抗議したが、フランス政府はEUによる対中禁輸措置の対象外だと反論した。「仏企業が中国にヘリ装置売却——日本、仏政府に懸念」2013年3月18日、日本経済新聞社。

https://www.nikkei.com/article/DGXNASFS1800I_Y3A310C1EB1000/

49) ミアシャイマー（2014）、512-513頁。

一方、ナヴァロは日本や台湾などのアジア諸国の協力もなければ、経済的な対中「封じ込め」政策が成立しないと考えていた⁵⁰⁾。しかし、アジア諸国はヨーロッパより中国との経済関係が緊密である。また、中国はあからさまな武力行使を避けた「グレーゾーン」での勢力拡大を図っており、ロシアほど強い反発を周辺国から受けていない。そのため、アメリカがアジア諸国、とくに台湾から経済的な対中「封じ込め」政策への協力を取りつけることも本来は難しい。

しかし、「中国もロシアと同じである」との印象が広まれば、経済的な対中「封じ込め」への協力を取り付けやすくなるはずである。また、中国は「外部勢力が台湾に干渉すれば、武力行使を行う」可能性があるとして台湾を威嚇してきた。そのため、アメリカが台湾問題で中国を挑発すれば、こうした印象操作は可能である。アメリカが意図的に挑発をしたのか、中国が威嚇を強めたため、アメリカも台湾を自国陣営にとどめるために対抗したのかは判然としない。しかし、日本でも「台湾有事」が危惧され始めたように、「中国もロシアと同じ」という印象は徐々に広がりつつある。

3-2. 中台接近と対米追隨の間で揺れてきた台湾

もし、経済的利益や「平和」の維持を優先するのであれば、台湾はアメリカに追隨するべきではなかろう。アメリカにとって最も優先されるのは自国の国益と安全であり、台湾の安全ではない。過去にはアメリカが中国の威嚇に屈して、中国に抑止力を発揮するのに必要な戦闘機など兵器の台湾への売却を拒んできたことは、その証左である（詳細は第1章を参照）。その意味において、中国国民党が主張する中台接近は、台湾の安全保障および「平和」と経済的利益を両立しており、政治経済と軍事の方向性が一致した大戦略になり得るようにみえる。

前節で議論したように、ここでいう「平和」には中国の勢力圏に入った後も、台湾の政治的自由が保障されることを含んでいない。また、台湾の国軍はアメリカ製の装備を更新できずに弱体化するか、「キル・スイッチ」付きの中国製

50) ナヴァロ (2016), 334-335頁。

兵器を装備する必要に迫られる可能性が高い。さらに、香港のように観光客の送り出しや貿易投資上の優遇措置を受けても、その恩恵が一般市民に行き渡るとはかぎらない。2014年に台湾で起きた中台間の「兩岸服務貿易協議」(サービス貿易協定)に対する反対運動「ひまわり学生運動」の勃発は、政治経済両面での「香港化」を拒否する台湾世論を反映したものであった。

しかし、反中感情の強い台湾であっても、対中関係が常に政治や選挙の争点になるとはかぎらない。「ひまわり学生運動」から4年後(2018年)の統一地方選では徐々に中国国民党の韓国瑜候補が高雄市長に当選した。当選した韓国瑜高雄市長は2019年3月に香港やマカオと訪問し、それぞれの行政長官および中国政府の出先機関「中央政府連絡弁公室」の主任、さらに中国本土の深圳では國務院台湾事務弁公室の劉結一主任とも会談した。その一方で、アメリカ訪問を見送ったという中国国民党内でもとくに親中色の強い人物であった。また、2019年の香港訪問は、香港政府が後(同年6月)に大規模な抗議活動を招いた逃亡犯条例改正の方針を示し、台湾の大陸委員会が批判した直後という政治的に敏感な時期に行われていた。結果的に香港の逃亡犯条例改正問題は、2020年1月の総統選挙における蔡英文総統の再選を後押しした。この選挙では高雄市長就任から日の浅い韓国瑜が中国国民党の公認候補として出馬したものの、韓国瑜は落選した上、職務遂行を放棄したとの批判が高まったためリコール運動が起き、最終的に韓国瑜高雄市長の罷免が成立した。とはいえ、2024年の立法院選挙では中国国民党が第1党を占めた上、新しい立法院長には韓国瑜が就いた。このように台湾では反中感情が強いが、親中派の政治家が選挙で当選する余地は意外に大きい。

むしろ民進党の対中姿勢も一貫性を欠き、しばしば中台接近路線に傾斜してきた。1999年の台湾前途決議文において「台湾独立」路線を放棄した後、民進党および2000年に就任した陳水扁総統は、中国に対話の再開を呼びかけただけでなく、2001年1月には政治や経済上の中台「統合」構想まで言及した。これは親中派の政治学者、張亜中の主張を参照していた可能性がある。当時、民進党のシンクタンクである新境界文教基金会が発行した雑誌『中国事務』は特集「兩岸関係の長期見通し」(兩岸関係の遠景)を組み、張亜中の論考や中国

国民党大陸事務部の張栄恭主任を招いた対談録などを親中派の主張を紹介する論考や記事を多数掲載したこともある⁵¹⁾。この2001年は、かつて台湾独立を唱えた民進党が中国への接近をめざすと同時に、中国に接近するために親中派からも学ぼうとした時期であった。中国との関係が改善しなかったため、陳水扁総統は徐々に「独立色」の強い姿勢に転換したが、その後も民進党は度々、中国側との対話を求めて妥協点を探ろうとした。なお、親中派の学者には2001年前後の張亜中のほか蘇起など、民進党に中国との対話に必要な概念や方法論を伝授しようとする者が少なくなかった。

こうした政治面の動きは台湾の将来にかかわる重大な問題であったものの、中国が応じなかったため、立ち消えになった。しかし、対中投資の解禁という経済政策は間接的に台湾の政治にも影響を与えた。台湾では民主化が始まった1990年代初頭まで中国への投資が禁止されており、その後に規制が緩和された。こうした対中経済交流の規制緩和を進めたのは、中国国民党政権だが中国側との摩擦が多かった李登輝総統や、民進党の陳水扁総統の政権であった。また、政治的には中国への過度な接近に批判的とされる蔡英文総統も、陳水扁政権では対中政策を扱う大陸委員会主任委員として「積極開放、有効管理」と称した対中経済交流に関する規制緩和を推進していた。

こうした対中経済交流は、中国の台湾に対する政治的な影響力を高める結果になった。2005年3月には（当時）李登輝前総統や民進党、陳水扁政権の支持者とみられていた奇美集団（化学メーカー）創業者、許文龍が「台湾独立を支持せず、1つの中国原則を認める」という内容の「引退宣言」を新聞に掲載した。しかし、許文龍は2004年に奇美集団の会長職を退いており、この「引退宣言」は不自然なものであった。むしろ、中国にある同社の工場への査察が度々行われていたこともあり、この「引退宣言」は中国側に迫られたものだったと考えられる。この直後には電子機器メーカーのBenQの施振栄董事長（元Acer董事長）が国策顧問を任期かぎりまで退任する意向を示すなど、財界人の民進党、陳水扁

51) 張亜中「兩岸統合與『第三主体』的建立」『中国事務』2001年7月、新境界文教基金会および顔建發ほか「兩岸關係的遠景座談会」『中国事務』2001年7月、新境界文教基金会。

政権離れが進んだ。

2012年1月の総統選挙では中国国民党の馬英九総統と民進党の蔡英文候補の接戦になると思われていた。選挙キャンペーン中の2011年、馬英九総統は中国との平和協定締結に言及し、中国との「統一」を警戒する世論を刺激したからである。ところが、投票直前に長栄集団（海運、航空）の張栄發総裁や鴻海精密工業の郭台銘総裁、宏達電（HTC）の王雪紅董事長などの財界人が相次いで馬英九総統や中国との関係継続を支持したか、あるいは中国との対話に慎重な蔡英文候補を批判した⁵²⁾。その結果、馬英九総統が再選されたが、これは財界人の声援を受けたことが大きな要因であった可能性がある⁵³⁾。2020年と2024年の総統選挙では、鴻海精密工業の郭台銘総裁が中国国民党の公認獲得や無所属での立候補を模索したほか、柯文哲台北市長や彼が創設した台湾民衆党にも影響力をもとうとした。とくに2024年の総統選挙では郭台銘と柯文哲のペアでの出馬を模索していた。

このように2000年から2010年にかけて、台湾では中国に進出した企業経営者の政治的影響力が拡大し、中国国民党への支持を喚起する役割を果たしていた。台湾の世論にとって、安全保障や中国の脅威は唯一の関心事でなく、親中派への批判は一時的に高まることがあっても、時間がたつと沈静化するため、民進党が政権を維持し続けることは難しい。戦時を想定した安全保障の論理と、平時の政治経済の論理の矛盾は、中国から地理的に離れた大国アメリカより、中国に近い小国である台湾の方が深刻であった。

3-3. 小国が抱える本当の弱点と国防産業の必要性

ここからは経済や産業と国防（あるいは戦争）のより直接的な影響を考える。台湾は海外からの兵器購入さえ思いどおりにできない。アメリカでさえ台湾へ

52) 「長栄集團總裁張榮發批蔡英文不應否認九二共識」2012年1月4日、公視新聞網。
<https://news.pts.org.tw/article/199816>

「王雪紅——難想像沒92共識的兩岸關係」『中国時報』2012年1月14日。

53) 吳介民、廖美「從統獨到中國因素——政治認同變動對投票行為的影響」『台灣社會學』第29期、2015年6月。

の兵器売却が中国を刺激すると考え、中国側を攻撃可能な兵器の売却には依然慎重である。F-16戦闘機の売却も1世代前の機体に新しい装置を組み込んで台湾に輸出するという「偽装」が繰り返されてきた⁵⁴⁾。フランスはラファイエット級フリゲートやミラージュ 2000戦闘機を台湾に売却したが、政府間での取引が難しい上、陳水扁政権の時期に交渉窓口となる企業の設立が政治問題化したことで、同級フリゲートの近代化やラファール戦闘機の調達が挫折した⁵⁵⁾。また、ミラージュ 2000戦闘機の飛行1時間当たりの費用(80万円)はF-16(同16万円)の約5倍、国産IDF(同25万円)の3倍以上である⁵⁶⁾。台湾が2隻保有する海龍級潜水艦は、1980年代にオランダから輸入されたズヴァールトフィス級潜水艦である。台湾は追加調達を望んだが、オランダは中国から圧力を受けて、追加の売却を拒み、その後は製造を中止した。

しかし、持久戦では国土の狭さや資源、人口の少なさなど小国の経済社会的な弱点が顕在化し、大国が勝利する可能性が高くなる。したがって小国の勝機は先端兵器を用いて、極めて短時間で大国の侵攻能力(上陸作戦能力)を無力化することしかない。海外製兵器を調達できなければ、台湾は国防産業を育成して兵器の国産化を進める必要がある。国防産業の意義は、単なる兵器の国産化にとどまらず、自国の安全保障政策に対する他国の制約を除去し、適切な戦略と戦術を可能にすることにもある。

54) 台湾が1990年代に導入したF-16Block20は同A/Bの機体にC/D仕様の装備を組み込んだもので、2011年に決定された「補修」計画でF-35の一部機能を移植するV仕様(Bock70)に改造された。これは、2020年に決定された新規製造の機体にも応用されている。

55) 陳水扁政権の末期(2008年2月)、フランス製兵器(ラファール戦闘機や、既存の康定級[ラファイエット級]フリゲートの改良)調達の交渉窓口として錠震会社が設立されたことが報道された(「曾駐法監造軍艦 吳偉榮成中間人」『自由時報』2008年2月21日)。しかし、国民党の李登輝政権時代に行われたラファイエット級フリゲート(戦闘艦)調達でも中間業者が関与したほか、調達に反対するフランスや中国の政治家を懐柔するための贈賄や台湾側関係者による不正、さらに問題を告発しようとした尹清楓海軍大佐(装備調達部門の技術将校)の殺害事件が起きた。マスコミや野党はラファイエット疑獄と同じ印象を錠震会社に植えつけながら批判した。当時の与党民進党は立法院(国会)で少数派だったため、陳水扁政権は錠震会社の解散とフランス製兵器調達交渉の断念を余儀なくされた。

56) 呂炳昌「水土不服、操作費用高——幻象機在台服役状況多」2016年12月5日、NOWnews(今日新聞)。

<https://www.nownews.com/news/2328251>

兵器を調達して配備した後も、製造国が用途や保管などの条件を制限することもある。たとえば、台湾が2000年に購入した空対空ミサイルAIM-120AMRAAM（射程約100キロメートル）は中国領空にまで届くため、購入後も3年間は台湾が自由に使用できないようグアムでアメリカ側が管理し、その後も2021年まで台湾での発射演習が許可されなかった⁵⁷⁾。また、アメリカは冷戦時代、権威主義国家にも兵器を売却あるいは供与したが、「ポスト冷戦期」には軍政が続いたタイへの兵器売却を拒んだ。台湾については、実質的に対中政策のほか、議会に当たる立法院での兵器購入予算の審議にまでアメリカは口を挟んできた。アメリカは世界有数の武器輸出国であるが、購入する国からみれば、アメリカは非常に神経質な売り手である。

アメリカの意向を無視した場合、新たな兵器売却や既存兵器のメンテナンスや部品の供給も困難になる可能性がある。また、先端兵器の場合はソフトウェアの更新や電子データへのアクセスを制限されれば機能が低下する。実際、ウクライナは第二次トランプ政権からF-16戦闘機の電子戦装置に必要なデータライブラリへのアクセス制限を示唆された。そのため、ヨーロッパ諸国は高度な電子装備をもつアメリカのF-35戦闘機にも「キル・スイッチ」が存在すると懸念するようになった⁵⁸⁾。

また、米国防総省に衛星打上や衛星通信「スターリンク」を供給するスペースXやその経営者、イーロン・マスクとウクライナ政府の間には確執がある。それでもウクライナは選択肢がないため、「スターリンク」を使用したものの、スペースXに自国の軍事作戦を妨害されたことがあると主張している。イーロン・マスク自身も、たとえ侵略を受けた国による反撃であっても「他国への攻撃に加担しない」との考えを示している⁵⁹⁾。そのため、台湾政府も中国の侵略を受けた場合、スターリンクを信頼して使用できないと考え、独自の衛星デー

57) 「嚇阻共軍——美放行我在台試射AIM-120」『自由時報』2021年5月13日。

58) 「『F35戦闘機にキルスイッチ』——導入予定のドイツで懸念『米側の判断で機能停止できる』」『産経新聞』2025年3月10日。

59) 「マスク氏、ウクライナの衛星通信の利用要請に応じず——「重大な戦争行為」への加担回避と」2023年9月9日、BBC。

<https://www.bbc.com/japanese/66749672>

夕通信を整備しようとしている⁶⁰⁾。

このように軍の装備だけでなく、戦時に使用する民生用の製品やサービスについても、敵国のもの、さらには同盟国や自国でも信頼できない企業のもは使用を避けるべきである。それには、信頼できる国産製品や国内で提供されるサービスを確保し、仮に価格が割高でも継続的に調達する必要がある。政府や軍が意図せず信頼できない製品やサービスを使う事態を防止するには、国内の民間部門からもあらかじめ排除することが望ましい。実際、アメリカではトランプ政権が当初、中国のファーウェイやZTEを制裁対象にした理由もここにある。また、第4章で触れるように戦時や海上封鎖に備えてインフラおよびエネルギーなどにかかわる経済安全保障の強化も重視する必要があるが、こうした分野についても政府が主導するか、民間企業への過度な負担を軽減する必要がある。

たしかに既存の経済関係や部品調達元を変えることは難しい。しかし、そうであるからこそ、戦時になってからでは対応が間に合わない。平時のうちに製品やサービスの調達先を変更する必要がある。このように地経学的な考え方は軍事と同様、敵対的な国際関係を前提とすると同時に、保護主義的な輸入代替工業化や産業政策を支持する立場に近い。国家の安全保障を犠牲にしても、経済的利益を追求する「重商主義」とは大きく異なる⁶¹⁾。

台湾において政府主導の工業化が本格化したのは1970年代以降、米中接近や米台断交に危機感をもった蒋経国政権の時代であった。同政権が進めた経済やインフラ建設についての「十大建設」にも、戦闘機発進を想定して高速道路が建設されるなど国防の要素が多分にあった⁶²⁾。この蒋経国政権の取組みには、

60) 「台湾為何避用馬斯克的星鏈？」2024年10月31日，法國國際廣播電台（RFI）。

<https://www.rfi.fr/tw/台灣/20241031-台灣為何避用馬斯克的星鏈>

「打造台版星鏈——TASA擬斥25億攜業界發射低軌通訊衛星【獨家】」2025年3月30日，中央社。

<https://www.cna.com.tw/news/afe/202503300024.aspx>

61) ルトワック（2013）。

62) 五十嵐隆幸「台湾の軍事戦略と防衛作戦準備——中国の侵攻に備えたレジリエンスの強化」菊地茂雄，杉浦康之（編著）「新たな戦争」の諸相——ウクライナ戦争の教訓と米中対峙の行方」防衛研究所，2025年，94-95頁。

アメリカから圧力を受けて中断した核兵器開発のような失敗例もある⁶³⁾。その一方で、アメリカのF-5戦闘機をライセンス生産したように、台湾の通常兵器に関する技術は西側先進国の水準に近づくことができた。台湾にとってアメリカと並ぶ貢献をしたのは、イスラエルであろう。同国は核兵器のほか、ミサイルやレーダー、偵察衛星の技術も供与したとされる⁶⁴⁾。目につきやすい事例を上げれば、イスラエルのガブリエル艦対艦ミサイルは台湾の雄風I型対艦ミサイルの原型であり、アメリカに反対された射程約500キロメートルの巡航ミサイル雄風II E型も雄風シリーズから発展したものである。

こうした海外から技術導入は、台湾側の工業技術の向上を伴わなければ成し得なかった。急速な工業化、とくに先端兵器の開発まで短期間に成し遂げるには、国営企業あるいは政府主導の産業育成が必要になる。今日でも台湾には多くの「公営企業」(国営あるいは国有企業)が存在する。これには、台湾電力や台湾中油(2007年以前は、中国石油)などのエネルギー関連企業のほか、軍需関連企業も少なくない。

台湾国際造船(2007年以前は、中国造船)は台湾初の国産潜水艦「海鯤」のほか、アメリカからライセンスを受けたオリバー・ハザード・ペリー級フリゲートなどの軍艦、さらには巡視船をも建造してきた。中国鋼鉄も「海鯤」建造に不可欠な高張力鋼板や国産装輪装甲車「雲豹」の装甲も開発した⁶⁵⁾。高張力鋼板は自動車にも用いられるが、海軍の潜水艦に使う場合は輸出国政府の許可が下りず、輸入できない恐れがある。そのため、潜水艦の建造には高張力鋼板の国産化が必要であった。また、漢翔航空工業は空軍の一部門から出発し、その後は国防部中山科学院(日本の旧防衛装備研究所に相当する組織)の一部門と

63) 蔣経国政権はイスラエルに核兵器の技術指導を依頼し、また同国の支援で南アフリカからウランなどの核物質を入手した。しかし、途中で核兵器開発の動きをアメリカに察知され、台湾の技術者がアメリカ側に逃亡し、通報する事件も起きたため、中断された。こうした台湾における核兵器開発については、以下を参照。賀立維『核弾MIT——一個尚未結束的故事』我們出版, 2015年。

64) 郭培清「台灣與以色列軍事貿易關係探析」『二十一世紀網路版』第58期, 2007年1月。
<https://www.cuhk.edu.hk/ics/21c/media/online/0612020.pdf>

65) 「中鋼躡身國防軍工供應鏈——在潛艦「海鯤號」及雲豹甲車建造立大功」2023年10月4日, 自由時報。

<https://def.ltn.com.tw/article/breakingnews/4447759>

なり、1996年に經濟部へ移管の上、2014年には民営化された。

民主化後、こうした公営企業は民営化を含む改革を迫られた。漢翔航空工業は公営の軍工廠だった組織が、民生分野への参入に成功した事例であり、軍需関連企業の民営化は必ずしも悪いことではない。むしろ、国家財政の負担を軽減しつつ、軍需企業を維持し続けるには、民生分野に参入して、効率的な生産技術を獲得する必要がある。生産効率化が達成されれば、兵器の価格も安くなる。また、民生部門の成功を通じた「軍需企業」の規模拡大は、安全保障環境が悪化した場合の軍拡も容易になる。その意味で、漢翔航空工業が欧米の航空機メーカーから部品を受注するようになったことは成功事例だといえる。

逆に、今日のアメリカは海軍力の増強を決定したが、民需向けの大型造船所がなくなったため計画を実行できなくなり、やむなく韓国や日本への発注を打診し始めている。そのため、軍需や政府主導の産業政策では、企業が過度に軍需へ依存して競争力を失うことがないように、軍需と民需のバランスを考える必要がある。その一方で、国防産業を輸出産業にする場合、アメリカのように厳格な管理をしなければ（あるいは、厳格に管理しようとした場合でも）、軍事あるいは軍民両用技術の拡散という問題が生じる。そのため、輸出先は同じ陣営の信頼できる国にかざられる。

こうした兵器の国産化を考えた場合、戦闘機用のジェットエンジンや半導体チップなど、小国には製造ができないものも存在する。高性能なジェットエンジンを製造できるのはアメリカのほか、日本やイギリス、フランス、ロシアにかざられ、近年は中国も加わったにすぎない。人口1000万人にすぎない小国でありながら、ジェット戦闘機を開発し続けてきたスウェーデンも、エンジンはアメリカ製を採用している。台湾やイスラエルは半導体チップの製造が可能な稀有な小国であるが、戦闘機用ジェットエンジンの生産には成功していない。

台湾初の国産潜水艦「海鯤」についても、国産化比率は約4割にとどまり、2番艦以降の目標値も5割にとどまる⁶⁶⁾。詳細には不明点が多いが、船体設計

66) 洪定宏、洪臣宏「國造潛艦自製率將提高 鄭文隆——第二艘目標訂50%」2024年3月29日、自由時報。

<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/4623356>

や製造にはイギリスや韓国の技術者集団がかかわったとされる⁶⁷⁾。また、国産化比率を大きく下げた要因は、同級に搭載される戦闘システム（アメリカのロッキード・マーティン社製）が高価なためだと考えられる。また、Mk48 Mod6魚雷（同ハネウェル社製）も輸入されている。

いずれにせよ、小国はたとえ同盟国であろうと特定国に依存するべきでないが、小国が単独であらゆる産業、兵器製造を行うことは難しい。そのため、小国には信頼できる同盟国や友好国、できれば、兵器や戦略物資の供給国を増やす必要がある。

3-4. 台湾と中東欧諸国の「遠交近攻」策

仲間を増やすための外交は軍事と同様、小国が強い力を発揮し得る分野である。また、外交は小国の力を増幅する上で不可欠な分野である。ただし、香港のように一部の市民が台湾に親近感を示しても、国防に直接寄与するとはかぎらない。その意味では、バルト三国を含む中東欧諸国は、台湾にとって貴重な連携相手である。チェコでは中国から台湾との交流を中止するよう圧力を受けたことで、かえって中国への反感が高まった。同国についてはエクスカリバー・アーミー社製の装輪式155ミリメートル自走榴弾砲DANA M2を台湾に輸出する可能性があるとの報道もある⁶⁸⁾。また、ポーランドはロシアによるウクライナ侵攻（2022年）の後、アメリカや韓国製兵器を大量調達しており、台湾に兵器を輸出する余地は少ない。しかし、2024年には両国の国防産業の業界団体の間で無人機の技術協力に関する協定を締結した⁶⁹⁾。同国が台湾の技術や装備を輸入する可能性はある。

67) 「針對朝鮮日報媒體於111/6/7報載潛艦國造案等議題，台船公司發佈聲明稿」2022年6月7日，台灣國際造船股份有限公司。元の記事はリンク切れ。転載されたものは以下。

https://nvns.net/news_view.php?new_sn=19348

68) 朱明「【反登陸火力】捷克輪型自走砲曇花一現——推銷多年仍未獲官方背書」2024年12月15日，上報。

https://www.upmedia.mg/news_info.php?Type=1&SerialNo=219401

69) 「再與波蘭簽署結盟——台灣無人機聯盟持續壯大」2024年11月16日，漢翔航空工業股份有限公司。
<https://www.aidc.com.tw/tw/news/578>

そして、ロシアとの戦争が終われば、ウクライナと台湾も接近する可能性がある。台湾は保有していたアメリカ製地对空ミサイル「ホーク」(Hawk) 約100発を退役させてアメリカに返却した⁷⁰⁾。その後、このホークはアメリカからウクライナに供与された。ホークは60年前に配備された旧式兵器であるが、航空機や巡航ミサイルを迎撃する能力がある。本来なら、台湾はホークを戦時備蓄として保有し続けるはずであった。しかし、台湾はウクライナのためにあえてホークを手放したと考えられる。また、台湾は2021年にアメリカ製自走砲M109A6パラディンを発注していた。その後にロシアがウクライナに侵攻したため、台湾は同自走砲がウクライナへ優先的に供与されることに同意し、発注を取り消した。台湾にとってもウクライナに接近すれば、戦闘経験や技術を得られるというメリットがある。

とはいえ、こうした中東欧諸国による台湾接近の最大の意義は、欧州連合(EU) 諸国に台湾問題、そして中国の脅威への関心を喚起したことであろう。とくに2021年後半にEU理事会議長になったスロベニアのヤネス・ヤンシャ首相は、台湾に接近したリトアニアに対する中国側の圧力を非難し、EU諸国の首脳に中国に対抗姿勢をみせるよう促した(同年9月)⁷¹⁾。同10月には台湾の呉釗燮外交部長がヨーロッパ諸国を訪問した際、ブリュッセルのEU本部において欧州議会議員らと会談した⁷²⁾。

近年ではEU加盟国もロシアと中国の接近を警戒するようになった。しかし、EU加盟国には西欧諸国を中心にロシアを脅威と考えつつ、中国との経済関係を維持したいと考える国もある。そのため、EUの対中政策の変化は緩やかであり、EUはアメリカの対中強硬姿勢に同調するとはかぎらない。しかし、中

70) 「台美重大『另類軍援』合作！——我除役百枚鷹式飛彈防禦烏克蘭領空」2023年7月14日，中国時報。

<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20230714001619-260407?chdtv>

71) 「斯洛維尼亞總理致函歐盟27領導人——力挺立陶宛與台灣抗中施壓」2021年9月15日，自由時報。
<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/3673033>

72) 仇佩芬【獨家】吳釗燮成功見到歐盟執委會官員——議員推文『在不能說的地方』酸中國」2021年10月30日，上報。

https://www.upmedia.mg/news_info.php?Type=1&SerialNo=128483

東欧ではロシアへの警戒感が強く、中ロ接近を問題視する国が多い。こうした国は欧米だけでなく、台湾との関係も重視する傾向が強い。

中東欧諸国と台湾は遠く離れた小国同士であるため、その「遠交近攻」策に地政学的な効果（軍事的な挟み撃ち）を期待することができない。むしろ、中東欧諸国には「アメリカが台湾や中国の問題に専念してしまい、ヨーロッパを軽視しては困る」という思惑があったとも考えられる。実際、アメリカ議会下院では対中強硬派の共和党議員が主導して、ウクライナへの軍事支援を一時中断したことがある。そのため、あえて台湾と連帯することで、中国とロシアの二正面作戦を嫌うアメリカに対して「中国とロシアの脅威が一体のものである」と訴えるねらいがあったとも考えられる。

それでもなお、台湾やアメリカは「広い地域に散らばる西側諸国が結束して、中国とロシアの一体的な脅威を封じ込めるべきだ」と考える中東欧諸国の動きを歓迎するべきであろう。それは、EUの協力なしに、アメリカの経済的な対中「封じ込め」政策は奏功しないからである。

■ まとめ

——台湾が自立するための戦略——

本章では第1節で小国が取り得る政策の選択肢、第2節で地政学的な条件、第3節で経済や外交の問題を包括した大戦略について議論してきた。ここでは、これらの議論のまとめを試みる。

第1節では実質的に、親中派、中国国民党の中国観や思惑に絞って議論した。これは、従来のアメリカが対中宥和姿勢をとっていたためである。当時の状況をみると、本土派、民進党の対外政策は親米路線を掲げながら、アメリカとの摩擦が絶えないという難点を抱えていた。むしろ、政策的な合理性を備えていたのは、親中派の中台接近路線であった。

しかし、親中派の中台接近路線にも矛盾点がある。本来は親中派も中国側の人権侵害や独裁体制を問題視しており、中国側を信頼していたとはかぎらない。つまり、親中派の中台接近路線は本来、超大国アメリカの存在を前提としたも

のであり、米中逆転を想定したものではなかった。親中派に強い影響を与えた丘宏達や楊力宇は、香港の民主派に近い考えをもち、中国側が敵視する法輪功との接点までもっていた。とくに楊力宇は、馬英九政権が行った中台接近について、性急すぎて台湾国内の対立を放置しているとの懸念をもっていた。

第2節で議論したように、台湾は「島国」という防御に有利な地政学的条件を備えており、過度に中国の脅威を恐れるべきでない。台湾は先端兵器さえ入手（あるいは開発）できれば、親中派の中台接近、本土派のような中国に対抗し続ける方針のいずれを選ぶことも可能である。しかし、中華民国としての国防を考えた場合には、中国大陸に近い離島（金門島、馬祖諸島）の存在を無視できないという弱点が存在する。この問題は米台関係と並んで、中国の脅威に対抗するという本土派、民進党にとって足枷となっている。

しかし、金門馬祖の問題は中国にとって、民進党による「独立路線」を破綻させる計略の手段である。中国は金門馬祖でも「グレーゾーン」戦術を用いているが、本格的な武力行使の意図ない。そうであるなら、台湾は「島国」の地政策的条件を発揮することを優先し、金門馬祖については蒋介石政権のように潜在的な攻撃拠点とするか、危機的な事態になった場合は投降する以外に選択肢がない。この問題では、台湾海峡中間線より中国側で戦闘機を飛ばさないよう台湾に圧力をかけたアメリカにも責任がある。

第3節では産業や外交など、軍事に関連する他の要因について議論した。米台同盟に過度な依存ができない場合、中国に対抗するという本土派の方針を堅持するには、兵器を国産化して対米依存度を下げる必要がある。今日の台湾はステルス戦闘機を除くと、すでに必要な兵器の大半を国産化している。こうした兵器の国産化や、それに必要な工業化に取り組んだのは、米中接近に危機感をもった蔣経国政権の時代である。

大国との同盟だけでなく、小国同士の連携も必要である。台湾の近隣で探すことは難しいが、蔣経国政権はイスラエルの軍事技術を取り入れた。近年は中東欧諸国が台湾に接近し、台湾も呼応している。中東欧諸国の接近は台湾にとって地政学的な意義が乏しいものの、EUにアメリカの経済的な対中「封じ込め」への協力を促すという地経学的な意義は大きい。将来的には台湾とウクライナ

が接近し、ウクライナの軍事技術や知見を得られる可能性がある。

このように多種多様な手段を組み合わせた大戦略を考えた場合、本土派、民進党の方針の政策的実効性は大きくなる。ただし、こうした大戦略は長期的な視点で考え、先手を打つ形で行う必要がある。なぜなら、軍事力以外の戦略的手段（外交や地経学的政策）には即効性を期待できないからである。そのため、近い将来に中国が台湾を攻撃する意思がある場合は、次章で検討するように軍事的な対応を迫られる。

©Takayuki Takeuchi 2026

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

